

令和 8 年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業計画表 (案)

【社会教育係】

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和 8 年度 事業 計画						
					実施目標	実施時期 /回数	事業内容	前年度からの課題	課題解決に向けての対策 (どのような方法で)	主な事業予算	関連事業 (関係機関)
1	2 個性又は能力を育成する学校教育の充	(6) 地域に開かれた学校づくりの推進	② 地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業	学校と地域とで学校教育目標や子供の姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築し、学校と地域学校協働本部が一体的推進を図ることで、地域人材の協力による学校支援活動や放課後等における学習支援・体験活動の充実、安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■地域学校協働本部推進に向けた説明と事業展開 ※アクションプラン目標値 <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の設置数：4 	<ul style="list-style-type: none"> ■本部事業については、先行して碓井地区が実施しているが、職員体制も含めて推進に時間を要している。現状の地域活動の妨げにならないよう配慮しながら取り組んでいく。 ■地区に複数の小学校がある場合、学校を核とする取り組みについて合意形成が難しい部分もあることから、小規模での推進に関しても検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各地区の推進状況を注視しつつ、まずは核となる学校と意見交換を行っていくことが必要であると考えられる。 	—	学校教育課 市内小中学校、義務教育学校
2	3 豊かな人間性及び志をもつてたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	② 家庭教育支援事業	家庭教育支援事業	乳幼児から思春期の子どもを持つ保護者に対し、親子、そして保護者同士のコミュニケーションの場と学習する機会を提供することで、子育ての不安や負担感・行き詰まり感を解消することを目的とします。また、近年増加しているSNS等でのトラブルに向けて、メディアとの関わり方や活用に対する啓発を行い、子どもの社会的自立と家庭の教育力向上を目指します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■メディアに関する啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア講座・情報提供〔児童生徒・保護者・教職員等〕 ■家庭教育支援講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する講座 ・ミニプレーパーク ※アクションプラン目標値 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア講座の開催：17回 ・家庭教育支援講座の開催：24回 	<ul style="list-style-type: none"> ■メディア啓発に関する要請が増加傾向にあることから、小中学校を中心にSNSの利用に関する教員の危機感があり、より子どもたちへ情報リテラシーを含めたメディア啓発の情報収集や能力向上に努める必要がある。 ■家庭教育支援講座については、予約なしで出入り自由の講座を実施しているものの、実施回数が未達となっており、現状の職員体制による実施目標の達成が難しい状況である。取組内容については、持続可能な取り組みを検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校からの要請が多くなっていることから視覚としてイメージしやすいパネルや絵コンテを用いながら理解を深められる啓発を目指していく。また、そのような啓発活動のためにも職員のスキル向上に努めていく。 ■家庭教育支援については、まずは現行の教育アクションプランで掲げる目標を達成するため、関係機関と連携や情報共有を行いながら実施していくことが必要と考える。 	需用費 73千円	図書館 美術館 子育て支援課 市内小中学校、義務教育学校、高校、幼稚園、保育園 人材バンクボランティア
3	3 豊かな人間性及び志をもつてたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	③ 青少年健全育成事業	青少年対策事業	次代を担う青少年が心豊かに育ち、非行やいじめのない社会の実現を図るとともに、青少年問題にかかわる関係機関・団体はもとより、学校、家庭、地域の連携を強化し、社会全体の取組みとして、青少年の健全育成を図ります。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■少年相談センター業務 ■少年補導委員の委嘱 巡回補導 ※アクションプラン目標値 <ul style="list-style-type: none"> ・少年補導委員委嘱人数：30人 	<ul style="list-style-type: none"> ■当事業の今後の取組については、少年補導委員の担い手が存続の可否に関わることから、警察署の方針などを確認しながら現行体制の維持が可能であるかを判断する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■少年補導委員による青パト活動は、青少年の健全育成にとって大きな抑止力となっているが、引き続き後継者や今後の委嘱人数などが懸案事項となることから警察署等とも方向性を協議していく。 	少年補導員謝礼 720千円 傷害保険料 24千円 補助金 328千円	市内小中学校、義務教育学校 嘉麻警察署 防犯協会 交通安全協会 PTA 防災対策課 教育研究所 学校教育課 子育て支援課

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和8年度事業計画						
					実施目標	実施時期 /回数	事業内容	前年度からの課題	課題解決に向けての対策 (どのような方法で)	主な事業予算	関連事業 (関係機関)
4	3 豊かな人間性及び志をもつてたくましく生きる力を培う教育の推進	(6) 男女共同参画教育の推進	② 地域社会における男女共同参画推進事業	地域社会における男女共同参画推進事業	家庭の中や地域活動における固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しを促進するため、社会教育におけるあらゆる事業や講座を通して、男女共同参画の趣旨や必要性についての意識醸成を図るとともに、性別役割分担意識の解消に繋げることを目指します。	通年/随時	生涯学習課で行う様々な事業や講座の中で、家庭や地域の中の固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発を行うとともに、男女共同参画についての情報提供や啓発に努めます。 ※アクションプラン目標値 ・啓発活動の実施：7回	男性保護者も含め、家族での参加を促すような事業・講座の実施を検討し、家庭教育における男女共同参画を図る必要があります。	男女共同参画についての講座はもちろんです。様々な事業を計画・開催する際には、男女共同参画の視点に立って検討・実施を進めます。	—	男女共同参画推進課等
5	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	① 生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	あらゆる人々が生涯にわたって学習し、その知識や経験を社会教育関係団体や人材バンクボランティアなどの活動で地域に還元することで、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する「知の循環型社会」を構築することにより、生きがいのある豊かな地域社会をつくることを目指し、学校、地域、社会教育の連携を図ります。	通年/随時	■ボランティア人材バンクの活用 ■社会教育関係団体の自主的な運営へ向けて、補助金交付による活動支援を行うとともに、必要に応じて指導・助言等を行います。 ■地域活動指導員を配置し、様々な体験活動、家庭教育支援、人権教育を推進するとともに、社会教育関係団体及びボランティアの活動に対し、指導・助言等を行います。 ※アクションプラン目標値 ・人材バンクの延べ派遣回数：24回 ・社会教育関係団体への支援回数：24回 ・地域活動指導員の設置数：9人	■コロナ禍で様々な活動が制限された時期と比べ、ボランティア人材バンクの活用状況は増加傾向にありますが、更に多様な需要を探り、活躍できる場や人材を増やすことを目指します。 ■社会教育関係団体構成者の高齢化・固定化が進んでおり、事業の継承や後任育成が課題となっています。	■ボランティア人材派遣に関しては、派遣要請をする側や登録者への趣旨説明を引き続き行い、様々な場面での活用を支援していきます。 ■団体の支部については各地区の地域活動指導員が主となり関わっているため、団体の自立支援を行っていくことへの指導助言を行います。 ■今後も適正な補助金の使途についての指導・助言を行います。	地域活動指導員 報酬等 ・報酬 18,049千円 ・賞与 3,008千円 補助金 5,458千円	社会教育総合センター 筑豊教育事務所 社会教育関係団体 市内小中学校、義務教育学校、高校、幼稚園、保育園
6	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	② 社会教育施設整備事業	社会教育施設整備事業	地域の生涯学習の拠点である社会教育施設の適切な維持管理運営を行うことで、市民に教育・文化活動や発表を行う場を提供します。子どもから大人まで多くの人が学び繋がる場を整えることで、様々な事業展開を促進し、地域文化・地域福祉の向上や青少年の健全育成を図り、利用者が安心して施設を利用できるよう努めます。	通年/随時	社会教育施設の適切な維持管理 ※アクションプラン目標値 ・施設利用者数：27,300人	経常経費のほか、突発的な故障等による修繕費の支出も増加傾向にあるため、廃止を含めた施設の運営管理を検討する必要があります。	■施設利用者の安全面を考慮し、緊急性の高いものから整備を行います。また、保守点検結果を精査し、必要最小限の補修等を行います。 ■山田市民センターの運営については施設の劣化が著しく、行財政改革に伴う個別施設の見直し計画・方針に基づき廃止に向けた協議を進めるとともに、適正な運営を行います。	なつき文化ホール 19,652千円 山田市民センター 18,138千円 白馬ホール 14,467千円	財政課 防災対策課